

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	207	事業名	久之浜第一幼稚園認定こども園化復興支援事業	事業番号	B-3-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)	
総交付対象事業費	151,120 (千円)		全体事業費	151,120 (千円)	

事業概要

東日本大震災における津波被害により、全壊となった久之浜第一幼稚園(学校法人志賀学園運営)が、移転復旧と併せた整備を計画している「認定こども園」の保育機能部分に対する整備費用の一部を支援することで、地域の就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備と充足を図り、復興の基盤となる子育て世代の定住等を促すことで、地域の復興の促進と加速化に資する。

当面の事業概要

平成27年12月～1月 開発許可手続き等
平成28年 1月～4月 実施設計 (※実施設計に係る費用は事業者負担で対応)
" 7月 入札～工事着工
" 10月 平成29年度からの園児募集開始
平成29年 2月 工事竣工
" 3月 認定こども園(幼保連携型)の認可取得
" 4月 認定こども園として再開

東日本大震災の被害との関係

・当該地域は、本市の最北に位置し、双葉郡に隣接することから、地震や津波といった自然災害と原子力災害による複合的かつ甚大な被害を受けた地域であることから、特に、小さな子どもたちを抱える世帯が、地域外への避難を余儀なくされる傾向にあった。
・当園は海岸に面していたことから、津波により園舎が全壊になるなど、壊滅的な被害(幸いに人的被害はなし)を受けたことから、市内の系列の幼稚園で再開することとしたが、市外への避難を余儀なくされた方などを除き、一定数の園児を維持することが出来た。
・このような甚大な複合災害を被った地域にあって、震災からこれまで、海岸や河川の防災対策をはじめ、内陸部への集団移転や、災害公営住宅及び防災拠点施設の整備、きめ細かな除染活動など、当地域は復興のための歩みを着実に進めている状況にある。
・このような地域の復興を促進し、これまで以上に活力のある地域を創出するためには、20～30歳代の子育て世代をはじめ、将来を担う子どもたちの力が必要不可欠であり、これらの方々が地域に居住し、生活をしていくためには、保護者の方の状況に関わらず、就学前子どもが教育や保育を受けることができる「認定こども園」の整備が必要不可欠である。

関連する災害復旧事業の概要

認定こども園化にあたっての幼稚園部分の復旧については「私立学校建物其他災害復旧費補助金(文科省)」により対応予定。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。




関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成28年度)

平成28年6月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	207 事業番号	B-3-1	事業名	久之浜第一幼稚園認定こども園化復興支援事業	事業実施主体	いわき市(直接)
項目	平成28年度							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
法定手続き・許認可等								認定こども園(幼保連携型)認可手続き ※対いわき市
地域等の合意形成								
調査・測量・設計								実施設計は平成28年1月～4月 で実施済。なお、実施設計に係 る費用は事業者負担で対応。
用地買収								
工事								
					認定こども園整備工事			
その他(議会等)								
						平成29年度からの園児募集		

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成28年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	久之浜第一幼稚園認定こども園化復興支援事業	工事費 (A)	151,120		
箇所名	久之浜地区	控除額 (B)	37,780		
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	113,340		
事業着手年度	平成28年度	基本国費率	1/2		
事業施行期間	平成28年度	交付額 (D)	94,450		
工事延長及び施行面積	699.78㎡	摘 要			
事業完了予定期日	平成29年3月	工種	数量	単位	金額
経費の配分		直接工事費等	1	式	151,120
		※今次申請においては、事業者が実施する詳細設計完了後に算定した交付金額(全体額)から、14次申請における既交付決定額を差し引いた金額を申請する。			
本工事費	151,120				
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	151,120	本工事費・計			151,120

